

管内経済情勢報告



令 和 7 年 1 0 月 財務省四国財務局

四国財務局管内経済情勢報告

	令和7年7月判断	令和7年10月判断	総括判断の要点	7月判断 との比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。 生産活動は、化学が一進一退の状況にあるほか、電気機械、非鉄金属が弱含んでいることから、全体としては弱含んでいる。 雇用情勢は、緩やかに持ち直している。	(4期連続据え置き)

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

項目	令和7年7月判断	令和7年10月判断	7月判断 との比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	弱含んでいる	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
設備投資	7年度は前年度を上回る見込み	7年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は減益見込み	

個人消費

個人消費 緩やかに持ち直している

(4期連続据え置き)

- ○スーパーは、米や総菜等の飲食料品が堅調であることから、全体 としては堅調となっている。
- ○コンビニエンスストアは、米飯類や飲料等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。

〔主なヒアリング結果〕

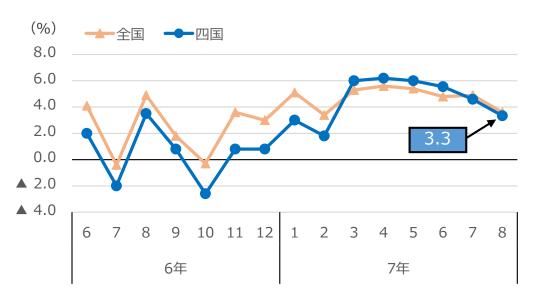
«スーパー»

- ○米は価格高騰により、売上が伸びている。
- ○家事の時短ニーズによる中食需要の高まりや、米の価格高騰など から、弁当やサラダパックの売上が伸びている。

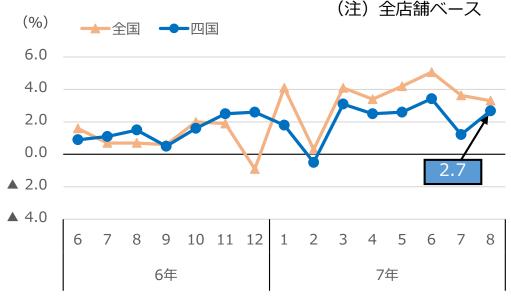
«コンビニエンスストア»

- ○物価高により、買上点数は前年割れとなっているものの客単価が 上昇しており、全体の売上高は押し上げられている。
- ○品揃え強化や販売促進の効果などから、おにぎりやパン類の売行き がよい。

〔スーパー販売額(前年同月比)〕 (注)全店舗ベース



〔コンビニエンスストア販売額(前年同月比)〕



【出所】経済産業省、四国経済産業局

個人消費

- ○ドラッグストアは、飲食料品等に動きがみられることから、全体としては順調となっている。
- ○家電大型専門店は、エアコン等の動きが鈍いことから、全体としては弱含んでいる。
- ○ホームセンターは、防災用品の動きが鈍いことから、全体としては 弱含んでいる。

〔主なヒアリング結果〕

- «ドラッグストア»
- ○猛暑の影響により、飲料やアイスクリームが比較的好調だった。
- ○米は値上がりにより、大幅に売上が増加している。

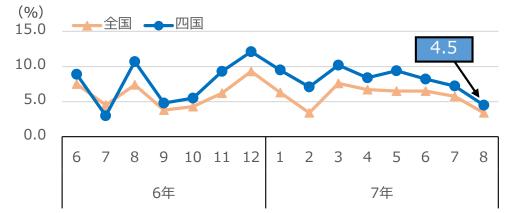
《家電大型専門店》

- ○エアコンは、例年よりも早い梅雨明けと気温上昇の影響により、 需要が前倒しとなり反動減。
- ○壊れるまで使用を続ける傾向と、家電の耐久性の向上もあり、 買替需要が減少している。

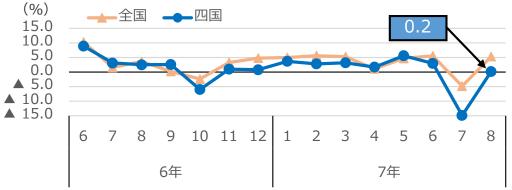
«ホームセンター»

○前年同時期の南海トラフ地震臨時情報発令の影響で、防災用品全般 の需要が反動減。

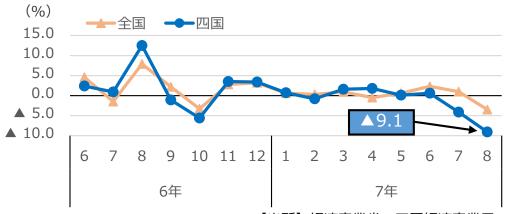
〔ドラッグストア販売額(前年同月比)〕 (注)全店舗ベース



〔家電大型専門店販売額(前年同月比)〕 (注) 全店舗ベース



〔ホームセンター販売額(前年同月比)〕 (注) 全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

個人消費

- ○百貨店は、衣料品や身の回り品等の動きが弱いことから、全体としては弱含んでいる。
- ○乗用車の新車登録・届出台数は、軽乗用車は前年並みであるもの の、普通車及び小型車は前年を下回っていることから、全体として は前年を下回っている。
- ○観光は、各地でのイベントの効果などにより観光客が増加している ことから、緩やかに回復している。
- ○旅行は、国内旅行、海外旅行ともに、緩やかに持ち直しつつある。

〔主なヒアリング結果〕

《百貨店》

- ○気温の高い日が続いており、秋物衣料の動きが悪い。
- ○値上げなどにより、身の回り品が苦戦。

《乗用車》

- ○一部車種で受注を停止した影響等により、販売台数が落ちた。
- ○販売価格の上昇により、消費者の買換えを控える動きが見られる。

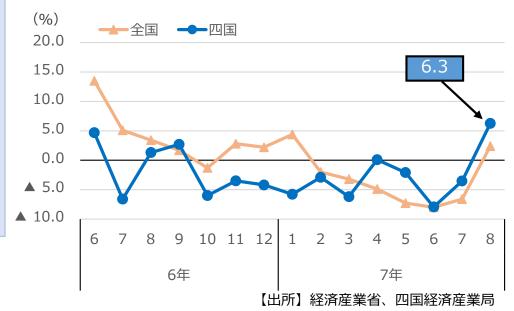
≪観光≫

○よさこい祭りや「あんぱん」効果により入込客数は前年比プラス。イン バウンドもチャーター便の効果で良い状況。

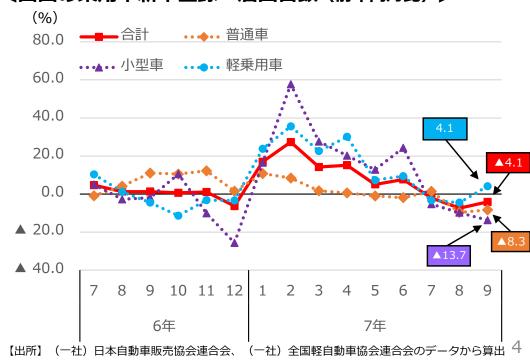
≪旅行≫

○国内旅行について、万博開催の効果で個人・団体ともに例年より好調と なった。

〔百貨店販売額(前年同月比)〕(注)全店舗ベース



[四国の乗用車新車登録・届出台数(前年同月比)]



<u>生産活動</u> 弱含んでいる

(10期ぶり下方修正)

- ○化学は、需要は堅調であるものの、一部に弱さがみられること から、一進一退の状況にある。
- ○電気機械は、一部に弱さがみられることから、弱含んでいる。
- ○非鉄金属は、原材料不足などから、弱含んでいる。
- ○プラスチックは、受注に弱さがみられることから、持ち直しに 向けたテンポが緩やかになっている。

〔主なヒアリング結果〕

«化学»

○前期の海外需要の高まりなどの反動減等から生産量が減少。

《電気機械》

○自動車向けなど、半導体需要は回復に時間を要しており、減産 調整を継続。

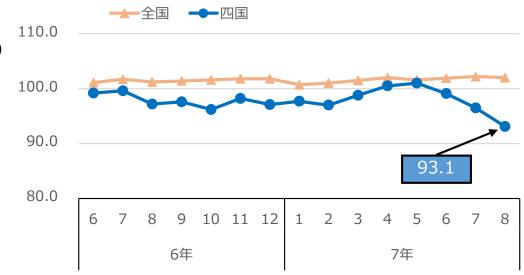
«非鉄金属»

○電気金は、輸入原材料の不足などによる生産量減少が継続。

«プラスチック»

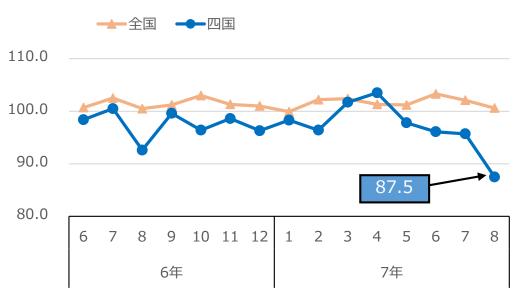
○食品容器は、コンビニ向け弁当容器の需要減少により生産量が 減少。

〔鉱工業生産指数(季節調整済指数、3か月移動平均)〕



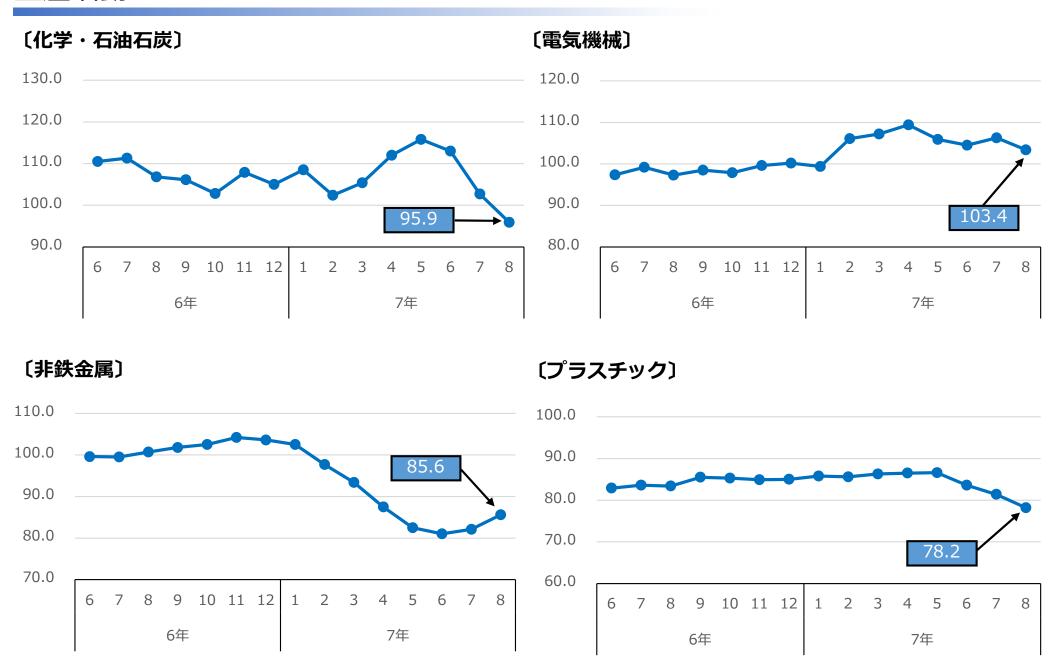
(令和2年=100) 【出所】経済産業省、四国経済産業局の公表データから算出

〔鉱工業生産指数(季節調整済指数、単月)〕



(令和2年=100) 【出所】経済産業省、四国経済産業局

生產活動



雇用情勢

雇用情勢 緩やかに持ち直している

(12期連続据え置き)

- ○有効求人倍率は横ばいとなっている。
- ○新規求人数は前年を下回っている。
- ○法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIをみると、9月末は 全産業で29.9%ポイントと「不足気味」超となっており、企業 の人手不足感は続いている。

〔主なヒアリング結果〕

《労働局》

- ○提出時期のずれ、充足による求人数の減少がみられたが、人手不足 の状況は続いている。
- ○物価上昇の影響により、収入の不安定化への懸念が広がっており、 転職活動を控える傾向が見られる。

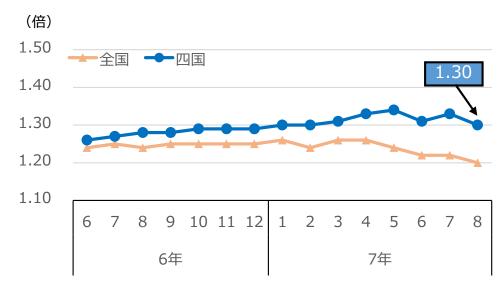
«パルプ・紙»

○生産部門で人手不足が続いており、通年で採用活動を行っている。求人を出し続けているが応募がない状況が続いている。

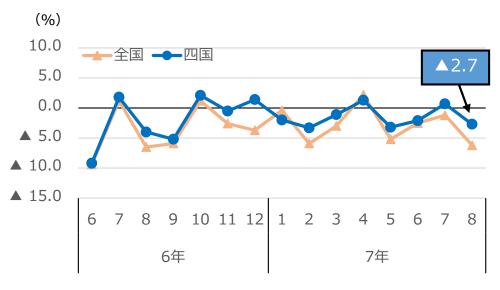
«小壳»

○少人数でも運営できるように、オペレーションの見直しやセルフレジの増設に積極的に取り組んでいる。

[有効求人倍率 (季節調整値)]



〔新規求人数(原数値、前年同月比)〕



【出所】厚生労働省の公表データから算出

公共事業・住宅建設

<u>公共事業</u> 前年度を上回っている

○前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等は前年度を下回っているものの、国、県及び市町村は前年度を上回っていることから、全体としては前年度を上回っている。

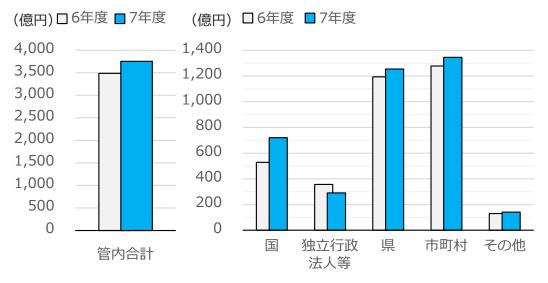
住宅建設 前年を下回っている

○新設住宅着工戸数でみると、分譲においては前年を上回っているものの、持家及び貸家においては前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。

〔主なヒアリング結果〕

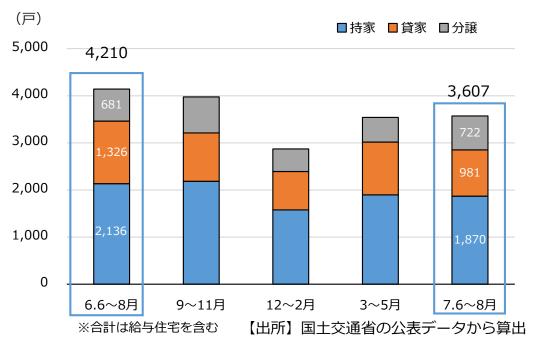
- ○住宅価格の上昇で需要が低迷している。物価高に賃上げが追いついておらず住宅を買う余裕が無くなっているのではないか。
- 3月に法改正前の駆け込み着工が生じたことに対して、4月以降 に反動減はあったと考える。

〔四国の公共工事前払金保証請負金額(9月累計額)〕



【出所】西日本建設業保証(株)等

〔四国の新設住宅着工戸数〕



設備投資・企業収益・企業の景況感

設備投資

7年度は前年度を上回る見込み

○7年度の「設備投資」は、製造業及び非製造業で前年度を上回る見込みとなっており、全体としても前年度を上回る見込みとなっている。

企業収益

7年度は減益見込み

○7年度の「経常利益」は、製造業及び非製造業で減益見込みと なっており、全体としても減益見込みとなっている。

企業の景況感

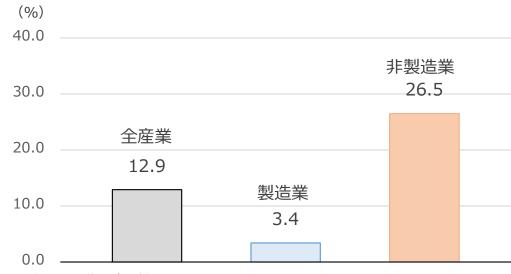
「下降」超

○7年7~9月期は、非製造業で「上昇」超となっているものの、 製造業で「下降」超となっており、全体としては「下降」超と なっている。

〔経常利益(四国、前年度比)〕



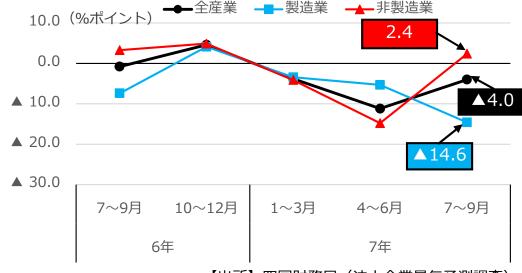
〔設備投資(四国、前年度比)〕



※7年7~9月期調査の結果

※ソフトウェア含む、土地除く

〔企業の景況判断BSI (四国)〕

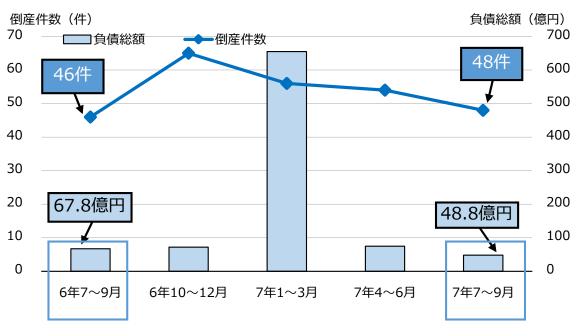


企業倒産

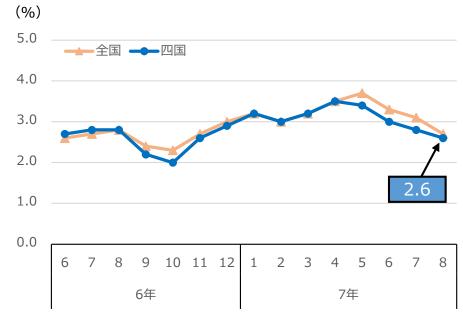
件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている

消費者物価 前年を上回っている

〔四国の倒産件数・負債総額(負債額1,000万円以上)〕



〔消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年同月比)〕



【出所】東京商工リサーチの公表データから算出

(2020年=100) 【出所】総務省

※計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明等により、過去に遡って訂正される場合があるので、 利用される場合は、各発表機関の直近の公表データをご確認ください。

■お問い合わせは 電話番号 087-811-7780 財務広報相談室(内線260)又は 経済調査課(内線250)へ

ホームページアドレス https://lfb.mof.go.jp/shikoku/